

別表 1

通過型指定基準等

I 精神障害者を主な対象とするグループホーム

1 通過型グループホーム

障害者が地域で自立した生活ができるよう、居住の場の提供と日常生活において必要な援助を行うとともに、グループホームから単身生活への移行を図るための取組や援助を行う。

単身生活への移行に当たっては、通過型グループホーム運営取組方針（事業計画書）や個別支援計画等により、概ね3年間で単身生活へ移行できるよう取り組むものとする（入居者が、正当な理由なく長期にわたり利用することはできないものとする。）。

なお、知事等による指定を受けたサテライト型住居（以下、国基準サテライト型住居）は通過型グループホームの対象から除外する。

2 入居対象者

都内に在住の障害者であって、次に掲げる基準に3以上該当しているものとする。

- （1） 日常生活を維持するに足る収入があること。
- （2） 一定程度の自活能力があること。
- （3） 単身での生活又は家族での生活が困難又は適当でないこと。
- （4） 通院医療を継続していること。

3 定員等

ユニットごとに指定するものとし、1ユニット（サテライト型を含み、国基準サテライト型住居を除く。）の定員は4人から7人までとする。

4 設備基準

交流室として、入居者等が交流することができる場所を有していること。

5 職員配置基準

- （1） 職員等（顧問医を除く。）は、専ら当該通過型の職務に従事できる者をもって充てること。
- （2） 世話人、代替世話人及び顧問医をそれぞれ1名置くこと。（世話人は常勤とする。）
- （3） 世話人には精神保健福祉士又は社会福祉士等の国家資格を取得している者を配置すること。
- （4） 顧問医には障害者等の対応に関し相当の経験を有する者をもって充てること。

II 知的障害者を主な対象とするグループホーム

1 通過型グループホーム

障害者が地域で自立した生活ができるよう、居住の場の提供と日常生活において必要な援助を行うとともに、都型通勤寮と連携して、安定した地域生活を送るための取組や援助を行う。

その際は、通過型グループホーム運営取組方針（事業計画書）や個別支援計画等により、概ね３年間で安定した地域生活へ移行できるよう取り組むものとする（入居者が、正当な理由なく長期にわたり利用することはできないものとする。）。

なお、国基準サテライト型住居は通過型グループホームの対象から除外する。

2 入居対象者

都内に在住の知的障害者であって、現に就労し、または就労することが可能な者

3 定員等

ユニットごとに指定するものとし、1ユニット（サテライト型を含み、国基準サテライト型住居を除く。）の定員は4人から7人までとする。

4 設備基準

交流室として、入居者等が交流することができる場所を有していること。

5 職員配置基準

- （１） 職員等は、専ら当該通過型の職務に従事できる者をもって充てること。
- （２） 世話人及び代替世話人をそれぞれ1名置くこと。（世話人は常勤とする。）
- （３） 世話人には社会福祉士の資格を取得している者を配置すること。